

令和6年度第1回岡崎市地域包括支援センター・地域密着型 サービス運営協議会議事録

1 日 時

令和6年4月15日（月）午後2時～午後4時

2 場 所

岡崎市福祉会館 201号室

3 出席委員

柏原正尚委員、鈴木正博委員、若山英雄委員、鈴木基広委員、竹本達司委員、茂刈稔委員、小野鋼二委員、奥村直子委員、子安由美子委員、檀広実委員 以上10名

4 欠席委員

なし

5 事務局

福祉部：阿部田部長

長寿課：中根課長、山本副課長

介護保険課：野々山課長、神尾副課長、渡邊事業所指定係係長、藤井主査、杉浦主事

ふくし相談課：齋藤次長、寺西副課長、内藤地域支えあい係係長、早川主査、浅野主査、辰巳事務員

6 議 事

(1) 会長・副会長の選出【公開】

(2) 地域包括支援センターの運営について【公開】

7 報 告

(1) 地域密着型サービス事業所等の指定について【公開】

8 議事録（要旨）

-議事(1)について-【公開】

事務局 会長及び副会長は、委員の互選により選出することとなっております。選出は指名推薦の方法によりたいと思います。委員の皆さまからの推薦をお願いします。

小野委員 会長は柏原委員に引き続きお願いしたいと思います。副会長は鈴木正博委員を推薦します。

事務局 ただいま会長に柏原委員、副会長に鈴木正博委員を推薦する御意見がありました。他に御意見はございませんでしょうか。ご承認の場合は拍手をお願いします。

委員一同 拍手

－議事(2)について－【公開】

議事(2)について事務局より説明

鈴木正委員 事前配布 2 ページの概ね 3,000 人以上 6,000 人未満とあるが、岡崎東の場合、経緯として、根石・男川であったが、かわいの里がどういったわけかやめた経緯がありそれによって、担当が増えて 6,800 人くらいで 6,000 人を少し超えるが何をもって、6,000 人として区切っているのですか。

事務局 岡崎東地域包括支援センターについては、突然やめた包括があるので、担当を引き受けていただいてご負担いただいているところです。第 1 号被保険者の人数について、市としてはひとつの目安としているが、6,000 人を超えたら包括を増やすというのは厳しい状況で、他の包括でも 6,000 人を超えていることもあります。そういった包括については、加配をしているところでもあります。

鈴木正委員 人材不足のなかで介護職が集まりにくいので、そのあたりの緩和措置がどうなのかというところになります。

事務局 人員配置の緩和について今回ぜひ行いたいところであり、皆様からご意見をいただければと考えております。常勤換算法であれば常勤専従でなくともよいので、例えば 0.5 人工の人を 2 人配置して合計で 1 ということで配置ができるようになるため、人員配置を柔軟化したいと考えています。

柏原会長 柔軟化することにより、質の確保についてはどうお考えでしょうか。
事務局 これまでも非常勤専門職や兼務の職員配置を岡崎市では取り組んでいたことなので、質が急に下がるということは考えにくいと思います。常勤の職員が介護や育児のために短時間勤務なったとしても三職種として配置し、働き続けることができるのでメリットがあると思います。

柏原会長 予算決算の流れと取組の検討で質を担保しようという場だったと思いますが、運用が見えにくくなると市でしっかりと確認する必要があると思います。今後更なるチェックなど考えているか、センターによって差が出てくるなど、やむを得ないところはあるかと思いますが、気になるところがあれば教えてください。

事務局 原則、三職種の配置については今後も継続してお願いしていく予定で、その代替りの職員を配置する場合は 2 割の減算になるかと思えます。質については、今まで通り伴走支援しながら確認していければと思っています。

柏原会長 岡崎としては大きく影響はないということで良いでしょうか。
事務局 影響がないようにチェック機能を果たしていただきたいと考えておりますのでよろしく申し上げます。

若山委員 14 ページの平成 31 年の後に R 2 が無いのは隠しているように思えてしまうが。

事務局 R2を隠したのではなく、H31を基準にしています。

若山委員 この三職種は委託先の包括が募集して、金額は決まっているのですか。

事務局 委託料の総額は決まっていますが、どのように使うかは法人によります。

若山委員 三職種を市として集めることはできないのでしょうか。

事務局 20包括100人を集めるのは難しいと思います。

若山委員 各包括で募集する方が現実的でないのではないのでしょうか。今後もしやめてしまう法人が出てくるのではないのでしょうか。

柏原会長 人材確保について介護全体で確保したいという取組はされていると思います。現実厳しい状況についてどう向き合うのか議論できないのでしょうか。

鈴木正委員 募集しても来なければ、紹介業者への手数料が膨大になってしまうので、紹介料を払ってまで基準を満たすのはどうかと思います。ひとり暮らし高齢者は増加し、地域包括支援センターの支援内容がどんどん濃くなっていくので、給料を十分払わないとみんなやめてしまいます。

事務局 福祉人材については、介護だけでなく障がいも保育も全市的な課題と考えております。市が丸投げしているように思われてしまうところですが、委託している業務を棚卸ししながら専門職でなくてもできる業務の人材を確保していくことも必要があると考えています。

柏原会長 市としてセンターとしての運営を委託し、運営は法人でお願いする形だったと思いますが、ここまで人材の確保が難しくなると市がスポット的に助けるなど検討が必要ではないのでしょうか。包括だけでなく介護全体で人材確保は課題かと思うところです。いったん議論があったことを残しておいてもらえればと思います。予算と重点事業計画についてご意見ありますでしょうか。

若山委員 56ページ収支差額に差がありますが、赤字には何の手当もしないのでですか。

事務局 赤字については手当はありません。

若山委員 5%を10%に上げただけで職員が確保できるとお思いですか。企業では5%のベースアップがされますが、包括ではベースアップされないということでしょうか。

事務局 委託料の積算単価が毎年は難しいのですが、数年ごとに見直しを行い、これまで少しずつ上げています。

若山委員 5%や10%では難しいように思います。

事務局 修繕費などを計上している包括については、マイナスが多くなっています。令和6年4月に報酬改定がありましたので、今後見直しをしていきたいと考えています。

若山委員
事務局 精算して返すというのは厳しいのではないのでしょうか。
減算の割合を変更したり、繰り出し上限を5%から10%にしたりする等の見直しは今後も続けさせていただきます。

柏原会長 収支予算書については、建物の按分など包括ごとに様々になっているかと思うので、ここで議論すると本質からは変わってきてしまうのではないかと思います。インセンティブがあってもいいのではと思います。

事務局 インセンティブについては、これまでもご意見いただいています
が難しいので、できるところから対応してきました。地域包括支援センターは医療法人、社会法人、生活協同組合等様々で会計の仕組みも違いがあります。

若山委員 会計基準が違うのであれば、基準の統一が先だと思います。
事務局 法人の会計を変えるのはできないと考えます。

柏原会長 繰入繰出しが0であると、何もやっていないように見えてしまう
が実際は違うと思うので、統一していただけるといいのではない
でしょうか。法人によって細かく計上しているところとそうでない
ところで、かなり差があるのではないのでしょうか。決算を見て
いく必要があると思います。

事務局 予算の計上方法、インセンティブを含めて検討させていただきます。

柏原会長 事業計画書の様式を変更したことによる効果や事務負担はいかが
でしょうか。

事務局 10年後などの目標設定をし、長期的な視点が持てるようになりました。
包括の負担も軽減され地域の方への説明もしやすくなった
のではないかと思います。

柏原会長 過去の計画の記載方法はバラつきがあり、まとめてきた経緯が
あります。目標が割と低めのところと、高い評価のところとあり、
あくまでも計画は目標としてなのか実際の数値目標化は包括で決
めていくことかと思いますが、実際はどうなのでしょう。頑張
ればできそうな目標が多いのでしょうか。

事務局 ゴールはかなり高い目標ですが、初期アウトカムは実現しやすい
ところで設定いただいています。複数の包括が協力し、負担を軽
減したり、三職種以外の職員で取り組めるようにしており、業務
が増加して大変ではありますがやりがいをもって行っていただ
けていると思っております。目標も前向きに設定して達成でき
ているところが多いと思います。

柏原会長 予防プランの奔走から本来の地域づくりに時間が割けているとい
うことでしょうか。

事務局 地域包括支援センター立上げ当時は予防プランの作成が多くあり
ましたが、今は地域づくりに時間をかけられているかと思います。

居宅介護支援事業所への委託は減少傾向であり、ひとり暮らしや認知症高齢者が増加していることもあるので、地域づくりの時間を確保できるよう努力している状況です。

柏原会長 圏域の中の状況によって動いてしまうことはあると思いますが、努力が見えにくいところは残念かなと思いますので、頑張っているところが見えるといいのではないかと思います。

－報告(1)について－【公開】

報告(1)について事務局より説明

柏原会長 ご意見はありますか。

若山委員 往診ではなく訪問診療になると思います。訪問診療としても保険診療の対象外となりますので、そのあたりも把握したうえで伝えてください。

柏原会長 介護予防支援の指定事業所があがっていますが、直接介護保険のプランを作っているのか、エントリーをしているだけなのか把握していますか。

事務局 居宅介護支援事業所から指定申請があったのは4件で、希望があり指定したものになるので、プラン作成を担っていただけるものと考えております

茂刈委員 認知症高齢者グループホームについて、医療法人翔友会のグループホーム整備の話がありましたが、今はどういう状況ですか。

事務局 建築費等高騰などの理由で令和5年度中の整備完了が見込めなくなりましたが、今年度に整備をいただく予定です。

柏原会長 以上で終了とさせていただきます。